

平成29年度 第2回防府市中小企業振興会議 会議録

日時 平成30年2月19日(月) 10時00分から
場所 市役所1号館3階 第1会議室

出席委員 12名
欠席委員 1名
事務局 8名

1 開会挨拶

【事務局】

本日、市長定例記者会見があるが、その中で来年度予算についての発表がある。この予算については、5月に市長選挙が控えているため、骨格予算となっている。骨格予算への肉付けについては、新たな市長が決定後、方針が決められる。そのため、今回の会議は非常に重要になる。この会議において事務局から様々な提案がなされるが、中小企業者の代表である委員の皆様の忌憚のないご意見を願います。

○ 会議成立の報告

【事務局】

13名の委員中、12名の出席で、防府市中小企業振興会議規則第3条第2項の規定に基づき、本会が成立していることの報告。

○ 会議の公開

【事務局】

防府市中小企業振興会議規則第3条第4項の規定により、本日の中小企業振興会議は公開とする旨の報告。

2 景気観察指標について

【事務局】

～ 景気観察指標 Ver.5 を基に説明 ～

各指標から考察すると、防府市の経済は概ね横ばいの状態である。

県全体の景気状況を分析した資料によると、山口県中小企業団体中央会の景況感調査では、県内の中小企業は景気が回復傾向にあるとする割合が増えているという調査結果が出ている。また、全国地方銀行協会の山口県全体の景気動向調査を見ると、緩やかに回復しているとなっている。これらのことから、防府市の景気についても、この先急な変化はないものと思われるが、人手不足が及ぼす影響

や、円相場の変動が輸出に及ぼす影響等注視しなければならない。

【会長】

人口減少は緩やかとの報告があったが、高齢化等の要因による今後の動向が気になる。商店街の空き店舗は一部で増加しており、小売業の減少が起きている。有効求人倍率が高いのは景気が良い状態とされている。国の実態調査でも景気は回復しているとされている。しかし消費者の好景気の実感は少ないのが実態。輸出額が減少しているが、これによる影響が気になる。

実際に市内で事業を営んでおられる委員に、現場での感覚、景況感を聞きたい。

【A委員】

人口推移のデータは住民登録の数値だが、住民登録せずに働いている人が多いのではないかと。マツダの下請けなど、期限付きで働いている人は、住所異動をしない場合が多い。それらの人の減少割合を加味すると、実際にはもっと減っているのではないかとと思われる。

私の事業は、仕事はあるが、人手不足が喫緊の課題。運輸業界は、働き方改革の影響を強く受けている。業務の形態として、長時間労働をして、やっと一般の給与額と同等になる。業界を挙げて給与アップに努めているが、難しい状況。給与面で折り合いが付かず、離職する人が多い。運輸業界の人手不足は、深刻な問題と言える。

【B委員】

当社の実態は、従業員が320人を超えている。平均年齢は45歳前後。人が足りないという状況ではない。しかし、若い世代ですぐ辞める人が多い。営業職については、なかなか採用に結びつかない。工場勤務の高卒についてはどうにか採用できているが、ニーズの半分程度。構造的な不況感が残っている。

大村印刷のマーケットの45%は東京での事業。当社では多くの仕事を受注しているものの、単価は上がらず、一般的に言う好景気を感じることはない。どうやって合理性を追求しながら、利益を出していくかが難しい。紙の印刷物だけでなく、デジタルの分野にも進出しているが、それが利益の軸になるのは難しいだろう。しかし、なかなか難しい状況。県内の売上は伸びていない。県内の印刷市場は300億円のマーケットだというのが、実感はない。都市部にマーケットを求めていく中で、物流コストがかさむという問題がある。

【会長】

働き方改革で、長時間労働が難しくなった。採用についてのデータを調べたが、若者の就職率は良いが、中高年は良くない。

防府市の人口の分布を調べたが、高齢人口の割合が高い。80歳以上が1万人程度いる。今現在は微減だが、今後減少の幅が増えることが予想される。

小売業者の現状をうかがいたい。栄町でアパレル関係の仕事をされている左官委員に意見を求める。

【C委員】

私の店は古物商なので、販売しているものが偏り、一般的な小売とは趣が異なるが、4年前にチャレンジショップから始めた頃に比べると、来客数が増え、売上も増加している。私が店を出している近辺は、料理店等の出店が増えており、景気が良いと感じている。

【事務局】

人口推移について、松崎地区や佐波地区等、中央部に関しては、あまり変わっていない。しかし、郊外の減少率は高い状況。かつては、世帯を持てば一戸建てを求めて郊外に出ていたが、今はまちなかに利便性を求めて戻ってきているのではないか。

外国人登録については、今後人口推移の中でわかるようにご説明したい。現状、中国人、韓国人が多いが、近年、フィリピン人、ベトナム人の割合が増えてきている。人手不足が増加の要因になっているようだ。大企業であれば外国人労働力の確保が容易であるが、中小企業はこれも採りにくい状況。

【会長】

UJIターンのキャンペーンを展開されているが、成果は上がっているのか。

【事務局】

UJIターンについては、総合政策課で実施しているが、登録についてはわずかな状況。

防府市はマツダ及びマツダ関連企業があり、若い労働者の転入、転出が激しい。景気に左右される。新たな工場が進出してくれば、若い労働者の転入が増える。

3 平成30年度中小企業振興施策（案）について

【事務局】

～ 平成30年度中小企業振興施策（案）の資料を基に概要を説明 ～

【事務局】

～ 企業立地推進事業に関する補足説明 ～

市では、大和ハウスと連携して、J T跡地の防府テクノタウンへの企業誘致を進めている。昨年12月にはアグロカネショウが進出した。

昨年、中関ゴルフ場跡地に大和ハウスが（仮称）防府第二テクノタウンを整備することが決まった。市もこの産業団地の周辺整備を連携してやっていく。南北に通る市道中関三ノ柵線と、東西に通る市道四ノ柵三ノ柵線の整備を行う。

今後は、第二テクノタウンへの大和ハウスの取組と、市の支援を合わせて企業誘致を図っていききたい。

【事務局】

～ 中心市街地活性化事業に関する補足説明 ～

中心市街地活性化事業については、都市計画課で所管している。中心市街地活性化協議会が、平成28年度に防府商工会議所を中心に立ち上がった。協議会において国の認定を受ける中心市街地活性化計画についての協議が進められている。

都市計画課では、今年度、都市計画マスタープランの策定を進めており、これを基に平成30年度にこの方針に基づいた立地適正化計画の策定の準備を行っている。この立地適正化計画は、都市機能誘導区域と居住区域といった、中心市街地よりも広いエリアで、市全体のエリアづくりのベースとなる計画を検討することとしている。中心市街地活性化基本計画は、この立地適正化計画と整合性を取りながら進めて行く。

具体的な中心市街地活性化事業の内容としては、（1）中心市街地活性化基本計画策定のため、データ分析やアンケート調査等を行う、（2）中心市街地活性化協議会による社会実験や広報活動等への補助金、（3）タウンマネージャーの招聘や、中心市街地の活用の担い手育成のための助成金を計上している。

【D委員】

中心市街地活性化協議会で中心市街地活性化基本計画の骨子を作成、市に提出し、市と一緒に策定に向けて活動している。近年まちなか回帰が進んでいる中で、都市の顔を作ることが必要。中活のもう1つのテーマとして、都市経営がしっかりできるまちを作る。防府らしさをしっかり出しながら、市と共に策定に向けて進めたい。

－ 質問、意見なし －

4 新たな中小企業支援機能について

【会長】

新たな中小企業支援機能については、平成28年11月に行われた「中小企業フォーラム」の講師、小出宗昭氏による「富士市産業支援センター f - B i z」モデ

ルの導入を事務局で検討している。説明をお願いする。

【事務局】

現在、市では、新たな中小企業振興策として、f-Bizモデルによる高度なコンサルティング機能の導入を検討している。本日は、委員の皆様提案し意見を伺いたい。

これまでの経緯だが、平成28年6月議会の一般質問でのf-Bizモデルによる中小企業支援機能の創設について提案があった。そして、同年11月に開催した防府市中小企業振興会議主催の中小企業振興フォーラムにおいて、「富士市産業支援センターf-Biz」の小出センター長を講師に迎え、中小企業者が抱える様々な課題に対し、単なるアドバイスではなく具体的な解決策を提案し成果を出し続けているf-Bizでの中小企業支援とその成果について講演していただいた。これを契機に、f-Bizモデルによる中小企業支援機能を導入した姉妹ビズの運営状況やその効果等の調査研究を開始した。平成29年10月市議会産業建設委員会が静岡県富士市のf-Bizを視察。その後、姉妹Biz開設自治体へのビズの運営状況等に関するアンケート調査を実施された。

市では、市議会の調査結果に加え、各自治体への聴き取りや、平成29年11月と12月に広島県福山市のFukubiz視察により、各地のBiz開設までの流れやセンター長選考方法、運営体制や運営状況等を確認した。

平成29年12月議会一般質問において、f-Bizモデル導入について再度提案された。これまでの調査結果をもとに、本市の中小企業支援の中核的存在である防府商工会議所と導入に向けた事前協議を行い、防府商工会議所との連携によるf-Bizモデルによる新たな中小企業支援機能の導入に向け準備を進める方針を市として決定し、その旨答弁した。

これにより、平成30年1月、市と防府商工会議所で富士市産業支援センターf-Bizを訪問し、防府商工会議所との連携による防府市でのf-Bizモデルによる中小企業支援機能の開設への協力を依頼した。小出氏からは、最近、商工会議所との連携による姉妹Biz開設を検討する自治体が増えている。地域の経済団体である商工会議所との連携によるBiz開設は大変好ましいこと、こちらとしても全面的に協力するとの快諾を得た。

その後のBiz開設までのf-Bizからの支援の概略説明とスケジュールの説明の中で、センター長の選考には一定期間が必要であり、今後f-Bizモデルの導入を希望する自治体からの依頼が増えれば全てに対応できない可能性があるとのこと。できるだけ早めの決定を促された。

続いて、富士市産業支援センターf-Bizでの中小企業支援について紹介する。富士市産業支援センターf-Bizでは、小出氏を中心に、マーケティング、デザ

イン、販路開拓等の各分野の相談員による質の高いワンストップコンサルティングを提供している。

その最大の特徴は、現状分析や問題点の指摘ではなく、相談に来た中小企業者の長所を見つけだし、その長所を生かした具体的な知恵を出し、小出氏を中心にITやデザインなどのプロたちがチームで継続的に、売上を上げるサポートをする点である。この企業の売上げが上がる具体的な成果につながるBizモデルの他地域展開店第1号として岡崎市が岡崎ビジネスサポートセンターOKa-Bizを開設した。OKa-Bizの成功により、f-Biz流コンサルティングの汎用性が全国に証明され、一気に導入を検討する自治体が増え、今後も増える見込みだ。

姉妹Bizでは、f-Biz流コンサルティングを再現するため、とびきり優秀な人材を採用している。センター長には、f-Bizの支援により全国公募し、書類審査、面接審査を経て選考された高度人材を、更にf-Biz流コンサルティングを習得させるためf-Biz実地研修で磨きをかける。開設後もf-Bizによるフォローアップ研修を受ける自治体が大半。センター長の雇用条件については、年俸1,000万円から1,200万円。ただし、1年契約で、成果が上がらなければ、契約更新はしないという方針。

Bizの運営体制は、姉妹Bizを設置する都市の人口規模や産業構造によって、人員の配置は様々であり、防府市の実情にあった運営体制を検討する必要がある。センター長1名と運営スタッフ1～2名体制でのスタートが基本的な体制で、相談件数が多いところは、副センター長を置いている。広島県福山市のフクBizは、福山市のみならず、周辺の圏域も含めて支援を行っているため、センター長に加えて、プロジェクトマネージャーやITやデザイン分野のアドバイザーも置いている。

センター長1名体制で開設しても、相談件数の大幅な増加等により、副センター長やアドバイザーを増設する必要性が出てくる。

選考自治体の運営状況等を参考にしながら、防府市でのf-Bizモデルによる相談機能が、防府市にふさわしいコンサルティング機能となるよう、委員の皆様の意見を聞きながら進めていきたい。

【事務局】

f-Bizモデルは全国で実績を上げている。様々な方式がある中で、防府市が防府商工会議所との連携を決めたのは、商工会議所には小規模事業者の相談所があること、そして同じ建物の中に、地場産業振興センター、創業支援センターがあること。デザインプラザの中で、これらの相談機能を連携させる形でやりたい。防府商工会議所を運営主体としてBizを運営したいと考えている。

皆様の意見を頂戴したい。

【会長】

f-Bizは売上アップを重視したコンサルティングを行う。売上をあげるのは経営者が行うことであって、第三者のアドバイスで本当にあげることができるのかと疑っていたが、相談者の7割が売上を上げており、成功事例が報告されている。しかも、お金をかけない方法で売上をアップさせている。相談費用は無料で、成功報酬もない。センター長の人件費は1,200万円で高いと感じるかもしれないが、それだけの実績をだせるのであれば安いと感じている。

小出氏の著書では、細かいアイデアで売上をあげた事例が紹介されている。とある金型工場では、製品をユニークなネーミングで売り出すアドバイスをし、売上をあげた。また、履物製造の会社では、健康サンダルが本当に健康に良いというデータを取って、プロモーションした話など紹介されていた。お金をかけず、コンセプトを打ち出すことにより、売上アップに繋げるスタイルを実践している。

小出氏曰く、どんな会社にも必ずウリがある。そこをセールスポイントとして売上を伸ばすアドバイスをf-Bizはしている。

全国各地の姉妹Bizでは、開設から間もないところなどはまだ実績が上がっていないところもある。しかしこれから伸びて行くことが見込まれている。

市が直営でBizを運営すると、様々な面で難しいことがあるので、商工会議所と連携してやることは良い取り組み。進めていただきたい。

センター長の人選は難しい課題だが、f-Bizが素晴らしい人材を選定してくれる。

良いセンター長に来てもらい、様々な機関と協力しながら、防府市の中小企業者の売上アップのコンサルティングをしていただければ、防府市の企業のためにもなる。ぜひ導入に向けて動いていただきたい。

【D委員】

f-Bizモデルの相談機能は、商工会議所にあった方が良い。企業にとって相談窓口はいくつあっても良い。様々な角度から支援を受けることができる。

小出氏の支援手法は、企業の良いところを伸ばすやり方。相談者自身の力で改善して行く。他のコンサルは他力本願的なやり方をするので、相談者が自分のこととして取り組めない。

商工会議所は診断的な指導を行っている。決算書などで財務分析を行って悪いところを見つけ、経営改善に向けた指導を行う。一方f-Biz方式はブランディングを重視する支援方法。この支援方式のプロを防府に呼べるということは、事業者にとって良いこと。

商工会議所の業務は聖域的な認識があり、全国の商工会議所の中には、f-Bi

zモデルに反発するところもある。しかし、私はf-Biz方式の相談窓口があるということは、防府市の強みになると考えている。事業者にとっては、相談機能として商工会議所があり、f-Biz方式があることで、掛け算となり、良い方向に作用すると考えている。

相談機関として、県よろず相談所があるが、企業としては、悩みを持ったら即相談に結びつけたい。時間を置かずに問題解決のためには、即応できる機関が必要。防府市にf-Bizモデルの相談機関があると、即相談することができる。県内初のf-Bizモデルは早急に実現したい。

【会長】

各委員のご意見をいただきたい。

【E委員】

金融機関は現在、事業性評価に力を入れており、多種多彩なコンサルティングに転換している。

f-Bizモデルについては詳しくはないが、非常に良い仕組みだと考える。防府市でも早く開設すべき。防府市で県内初のf-Bizモデルをやるべき。

防府市の若い事業者は大変元気がよく、熱心な人が多い。このような若者の起業がこれからさらに増えてくる。これらの若い事業者や、既存事業者のためにも、ぜひf-Bizモデルを作るべき。当金融機関ではファンドをやっており、専門の部署もあるので、何かお手伝いができるかもしれない。とにかくスピード感を持ってf-Bizモデル開設に取り組んで欲しい。

【B委員】

f-Bizモデルの相談機関は必要と考えるので、開設に向けてすぐにでも取り掛かって欲しい。既存の相談機関もあるが、新しいスタイルの相談機関が必要。課題はまず動いてから解決すればよい。スピード感を持って取り組み、できるだけ早く立ち上げて欲しい。応援する。

【F委員】

私は23歳から商売を始め、様々な事業をやってきた。時代が求めているものをいち早く掴まなければ、取り残されてしまう。今は店舗での販売が厳しい状況なので、インターネットでの販売に力を入れている。

これまで私は自らの考えに基づき、様々な形で事業を展開してきた。f-Bizモデルの相談機能についてはまだ詳しくはわからないが、中小企業者の一助になれば。

【C委員】

相談できるのは、市内の企業のみか。

【会長】

他市の事例では、市域外からの受け入れもある。f-Bizモデルの統一のルールがあるかもしれないので、確認が必要。

お金をかけずにアイデアで売上をアップさせるやり方は、事業者にとって安心できるもので、多くの相談者が訪れることが予測される。

【C委員】

他市の姉妹Bizの状況を見ると、スタッフとしてデザインの専門家が入っているところがある。私もデザインをやっており、市内にも他にも何名かデザイン関係の仕事をしている人がいる。防府市でf-Bizモデルをやった場合、スタッフは市内から採用されるのか。

【会長】

他市のf-Bizモデルのように、実績が上がればスタッフが増えていく。スタッフ選考の際に、防府市の人を採用されるようになるのが望ましいが、f-Bizのルール次第。

【C委員】

このf-Bizモデルは、市内の商売を盛り上げるために立ち上げられるのだと考えている。市内の方がスタッフとして加わることができれば、より盛り上げられると考える。

【会長】

いろいろな形でネットワークができればよいと考える。

【G委員】

f-Bizモデルの導入については、私は賛成する。良いものはすぐにでもやってみるべき。

他市の状況を見ると、センター長の手腕にかかっているように思う。全国から募集するのではなく、現状防府市で実績を上げている防府商工会議所の相談員を起用するのも1つの考え。

センター長の採用も含めて、神経質に、かつ大胆に取り組んで欲しい。とにかく早く開設できるよう取り組みを進めて欲しい。

【会長】

センター長の採用については、f-Bizの方式で全国公募するようになっている。その他のスタッフについては、市内での採用も可能かもしれない。

f-BizやOKa-Bizについては、相談者の売上アップ7割以上を達成できているが、他の姉妹Bizについては、そこまで行っていないところもある。すぐに達成するのは難しい。数年かけ、実績を積み重ねてやっと達成できる。防府市でも数年はがんばる必要があるだろう。

【A委員】

行政が行う中小企業振興施策については、根本的に定住人口の増加を狙っていると考えている。定住人口の増加の決め手は、防府市に魅力があるかないかではないか。このf-Bizモデルが、防府市の魅力の1つになりうるか。魅力となるようなものにしてもらいたい。

【B委員】

市が新たな事業を展開する際には、市民にコンセンサスを取ることが必要。コンセンサスを取るには、きちりと説明ができなければならない。f-Bizモデル導入によって、防府市がどのように活性化するかシナリオを描き、それを提示・説明できれば、コンセンサスが得られる。

【A委員】

f-Bizモデルを導入している市では、人口の増減のデータは取っているのだろうか。定住人口の増加とf-Bizモデルの導入との因果関係がわかれば、その有効性がわかるのでは。

【事務局】

地方の都市で人口を増やすのは、現状では困難なこと。f-Bizモデルの相談機関を導入することにより、市内の企業の魅力が増し、生産性が向上して雇用を伸ばすことにより、人口減少を抑えることが大切だと考える。

【会長】

この中小企業振興会議は、中小企業振興基本条例に基づき設置されたもの。中小企業の活性化に関して協議することがミッションとなっている。

f-Bizモデルの支援機能の成果に人口増加を求めるのは難しいことだが、中小企業者を支援することにより売上をアップさせ、産業を活性化させることはできる。中小企業の活性化に資する取組であるので、本会議での協議に値するものだ。

【副会長】

私は商品開発型の仕事を行ってきた。メーカーで、デザインとマーケティングと一緒にやる、ディレクターとして活動してきた。

現在は大学に在籍しているが、地域で何かをやろうとすると、産官学連携を作っていくことになるが、その枠組みでやると、直接売力が生まれないという課題がある。デザインの依頼を受けた場合、どのように売れば上手くいくというデザインを考えるが、大学に在籍しているので、直接売り込むことができない。どこにどのように売れば売れるということはわかっているのに、立場上言えない。

f-Bizモデルのように、直接的に売力を行使することができれば、おもしろい効果を生むのではないか。

県内には潜在的な力を持った人材がいるが、それを行使する力がなく、埋もれたままになっている。f-Bizモデルの機関がそれを掘り起こす力になり、また、ダイレクトに行使できる力となれば、それぞれの事業をおもしろく展開できるのではないか。

本学でも、4月から地域デザイン研究所を立ち上げ、分野横断型のデザインを行うようになる。

いずれにしても、f-Bizモデルのようにダイレクトに素早く行使できる力を持つ機関が生まれるということは、地域のためになる。商品開発を行っている人間から見ても、おもしろい取組であると考えます。

【会長】

各委員からf-Bizモデル設置に向けた意見が出された。

県内初の設置を目指し、取り組みを推進していただきたい。

5 その他

【会長】

その他各委員からご意見等あればお願いしたい。

－ 特になし －

事務局から来年度のスケジュール等ご説明いただきたい。

【事務局】

市長選があり、6月議会が7月頃に開催される予定。f-Bizモデル導入に対する意見を多数いただいたので、OKa-Bizと導入に関する実務的なところを詰めながら、予算等取り組んでいきたい。夏頃委員の皆様にもまた語りたい。

【会長】

以上で平成29年度第2回中小企業振興会議を終了する。

会議終了 11時50分